

Title	世界成人教育協会と日本の成人教育レポート
Sub Title	The world association for adult education and the reports on adult education in Japan
Author	米山, 光儀(Yoneyama, Mitsunori)
Publisher	三田哲學會
Publication year	1996
Jtitle	哲學 No.100 (1996. 3) ,p.325- 350
JaLC DOI	
Abstract	The report on Japanese adult education in the W.A.A.E. Bulletin XXX is well-known; however, three other reports on Japanese adult education were published by the W.A.A.E. in the 1920's and 1930's, and these have been ignored by Japanese scholars for a long time. In this paper, I investigate the exchanges between the W.A.A.E. and Japanese educational bodies. While reviewing the contents of the reports, I reconsider their historical importance. The exchanges between the W.A.A.E. and Japanese educational bodies started in the early 1920's and continued throughout the decade, but gradually became inactive in the 1930's. The most well-known report was published in 1926. It was said to be written by Arata Osada, but in this paper I argue that Shigenao Konishi was involved in it as well. The report was written from the viewpoint of reforming Japanese adult education, and there was a lot of information on nongovernmental movements. It was quite progressive for that day and age. Three more reports were published in 1929, 1930 and 1936. The same tendencies found in the 1926 report can also be found in the 1929 and 1930 reports, especially the latter, which was read by Entaro Noguchi in the 1929 World Conference on Adult Education in Cambridge. However, the last report is different from others, for it had become mere propaganda for the Ministry of Education. Japanese adult educators received useful information from the W.A.A.E.; furthermore the unique information on nongovernmental adult education movements in Japan was communicated all over the world in the 1920's through the efforts of the W.A.A.E.. However, such information couldn't be sent in the 1930's, and the exchanges between the W.A.A.E. and Japanese educational bodies finally ended in 1939 or 1940.
Notes	100集記念号
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000100-0325">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000100-0325</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 世界成人教育協会と日本の 成人教育レポート

— 米 山 光 儀\* —

## The World Association for Adult Education and the Reports on Adult Education in Japan

*Mitsunori Yoneyama*

The report on Japanese adult education in the W.A.A.E. *Bulletin* XXX is well-known; however, three other reports on Japanese adult education were published by the W.A.A.E. in the 1920's and 1930's, and these have been ignored by Japanese scholars for a long time. In this paper, I investigate the exchanges between the W.A.A.E. and Japanese educational bodies. While reviewing the contents of the reports, I reconsider their historical importance.

The exchanges between the W.A.A.E. and Japanese educational bodies started in the early 1920's and continued throughout the decade, but gradually became inactive in the 1930's.

The most well-known report was published in 1926. It was said to be written by Arata Osada, but in this paper I argue that Shigenao Konishi was involved in it as well. The report was written from the viewpoint of reforming Japanese adult education, and there was a lot of information on nongovernmental movements. It was quite progressive for that day and age.

Three more reports were published in 1929, 1930 and 1936. The same tendencies found in the 1926 report can also be found in the 1929 and 1930 reports, especially the latter, which was read by Entaro Noguchi in the 1929 World Conference on Adult

\* 慶應義塾大学教職課程センター助教授（教育学）

Education in Cambridge. However, the last report is different from others, for it had become mere propaganda for the Ministry of Education.

Japanese adult educators received useful information from the W.A.A.E.; furthermore the unique information on non-governmental adult education movements in Japan was communicated all over the world in the 1920's through the efforts of the W.A.A.E.. However, such information couldn't be sent in the 1930's, and the exchanges between the W.A.A.E. and Japanese educational bodies finally ended in 1939 or 1940.

## 1. はじめに

1926年に発行された世界成人教育協会 (World Association for Adult Education 以下では W.A.A.E. と略称を用いる.) の *Bulletin* (以下『紀要』とする.) に、日本の成人教育に関するレポートが掲載されていることは、J. E. トーマスの日本の社会教育に関する著書 *Learning Democracy in Japan* (1985) にしばしばそれが引用されていることなどによって、知られるようになってきている。しかし、これまで日本の社会教育研究の中でそのレポートが注目されることはほとんどなかった。トーマスのこのレポートへの注目、もともとは彼の日本語読解能力の制約という問題から発したとはいえ、これまで日本人社会教育研究者には長く無視されてきた資料が外国人研究者によって再発見されたとみることもできよう。従来わが国の社会教育史研究においては、日本から諸外国に向けて日本の社会教育の歴史および現状がどのように発信されたかという問題について、ほとんど関心が持たれることがなかったために、これまでこのレポートも長く無視されてきたのであろう。しかも、W.A.A.E. に関わって発表された日本の成人教育に関するレポートは、トーマスが引用しているものだけではなく、口頭発表を活字にしたものを含めて、少なくとも4つのものが存在しているのである。

この論稿は、W.A.A.E. と日本との関わりを調べることによって、1920年代から30年代にかけて社会教育の分野において、どのような国際交流が行なわれていたかをみるとともに、W.A.A.E. に関わって発表された4つの日本の成人教育に関するレポートを紹介・分析することによって、1920年代から30年代にかけて、日本の社会教育の歴史および現状が世界に向けてどのように発信されたかを明らかにし、レポートの歴史的意味について再考しようとするものである。

## 2. W.A.A.E. と日本

W.A.A.E. は1919年に労働者教育協会 (Workers' Educational Association 略称 W.E.A.) を創設した人物としてよく知られている A. マンスブリッジによって創設された。1919年という年は、第一次世界大戦終了の翌年にあたり、まさに「戦後」世界が積極的に構想されていた時期であった。そのひとつの帰結が国際連盟の設立となるが、マンスブリッジは国際連盟設立を視野に入れながら、W.A.A.E. の創設を進めていった。彼は「国際連盟はいわば何本もの紐からなっている綱のようなものである。成人教育もその紐のひとつである。しかもそれは重要な紐なのである。」<sup>1)</sup>と述べており、W.A.A.E. が国際連盟と歩調をあわせながら、成人教育によって諸国民の和解・調和をめざした組織であったことが伺える。W.A.A.E. は、「(1) 成人教育促進のために世界各地における成人教育運動及び機関の確立・発達を助け、それらの運動・機関相互の協力を押し進める。(2) 世界の到るところで友誼的關係を確立しようと努めている各種の運動と成人教育発達のために協力する。」<sup>2)</sup>を目的としたが、具体的な施策としては、情報収集・発信のためのロンドン事務局の開設、紀要の発行、成人教育に関する国際会議の開催などが計画・実行された。しかし、W.A.A.E. の活動は必ずしも順調にすすんだ訳ではなかった。上記の計画の他にもホステル設置計画などがあったが、財政的な問題で実現していないし、

成人教育に関する国際会議にしても 1929 年のケンブリッジ会議までその開催を待たなければならなかった。W.A.A.E. は、徐々にヨーロッパ諸国からの加入が増えていったとはいえ、イギリス、アメリカ合衆国、そして英連邦を中心とした組織であり、そこから脱却しきれなかった。W.A.A.E. が真の意味で国際的な機関になるのは、財政的な問題や当時の交通・通信事情などもあり、きわめて難しかったと言わなければならない。しかも、1930 年代になると、W.A.A.E. の財政的な問題はさらに厳しくなり、第二次世界大戦の勃発も重なり、その運営は困難を極めるようになる。それでも、W.A.A.E. は第二次世界大戦中も紀要を発行するなどの努力を続けている。第二次世界大戦末期には、マンズブリッジが戦後の国際成人教育運動の発展を語るなどしているが、戦後にはユネスコが設けられるというようなこともあり、W.A.A.E. は 1946 年にその幕を閉じることになる。

以上が簡単な W.A.A.E. の歴史であるが、それでは日本の成人教育に係る団体・個人はそれとどのような関係を持っていたのであろうか。ここでは W.A.A.E. の紀要類や N.I.A.C.E. (The National Institute of Adult Continuing Education) の図書館に所蔵されている W.A.A.E. 文書<sup>3)</sup>などによって、その関わりを明らかにしていこう。

『紀要』に日本に関する記事があらわれるのは、1922 年 2 月のことである<sup>4)</sup>。しかし、W.A.A.E. 文書からは少なくとも 1921 年の段階で日本人が W.A.A.E. と関わりを持っていたことが確認できる<sup>5)</sup>。しかし、今のところ、この関わりがどのような性質のものかは不明である。確認できる団体レベルの交流の最初は協調会である。1922 年 12 月 6 日の W.A.A.E. の財政委員会で協調会が新たに支援団体となったことが報告されている<sup>6)</sup>。この時期には日本側から W.A.A.E. に接触するというだけでなく、W.A.A.E. から日本への接触がなされている。それは当時国際連盟事務局次長であった新渡戸稲造を通しての接触であった。

W.A.A.E. は設立当初から国際会議を開催することを希望していたので

あるが、1922年の段階では、1923年に国際連盟本部のあるジュネーブで国際会議を開催すべく努力が重ねられていた。新渡戸の名はその国際会議での発表予定者として、1922年3月8日のW.A.A.E.の評議会記録にあらわれており、同年6月14日の評議会では、新渡戸が国際会議で発表することを承諾した旨の報告がなされている。結局は、この1923年の国際会議は実現しなかったのであるが、新渡戸が発表者となることを承諾したことは注目に価する。新渡戸の名はこの他にも、1922年4月12日の評議会で諮問委員会のメンバー候補者としてあげられている。さらに、同日の会議では日本在住で諮問委員会に加わってくれそうな人物について新渡戸に相談することが同意されている。それに対する新渡戸の回答は同年7月12日の評議会記録にみられるが、彼は諮問委員会委員になることを承諾するとともに、日本在住の委員として、慶應義塾大学学長の鎌田栄吉を推薦している。そして同年10月11日の評議会では鎌田を同委員に任命することの同意がされているのである<sup>7)</sup>。

このようにW.A.A.E.は国際連盟にいた新渡戸を通して日本との接触をはかったのである。イギリス、アメリカ合衆国、英連邦、そして、徐々に広がりつつあったヨーロッパ諸国、それらに含まれない日本は、W.A.A.E.にとってもその活動を広げていく上で重要な国として認識されるようになったのである。1925年末にはW.A.A.E.の政策・発展に関する小委員会で、可能ならば、新たにオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国、日本、中国、ドイツの代表を評議会に入れる提案が可決されており<sup>8)</sup>、W.A.A.E.の中で日本は徐々に重視されるようになってきていた。しかし、地理的な問題等もあり、日本から実際に評議会に代表が送られることもなく、その中で重要な役割を果たしたというところまでは至らなかった。しかし、日本の側でも1920年代中頃からW.A.A.E.へ接触する団体・個人が増えていった。1924年5月7日の財政委員会および5月14日の執行委員会では、日本青年館が紀要の予約購読者になったこと

が<sup>9)</sup>、1925年6月3日の財政委員会では帝国教育会が支援団体となったことが報告されている<sup>10)</sup>。さらに、紀要類および文書にはみえないが、石田新太郎によって創設された成人教育協会も1926年にはW.A.A.E.に加入している<sup>11)</sup>。

このような交流を踏まえて、W.A.A.E.は、その計画段階から世界成人教育会議に日本の代表を招き、発表や司会をさせることにしている。当初の計画では‘Capt. Yonekubo’、すなわち米窪満亮の名があげられているが<sup>12)</sup>、実際の1929年の会議では、帝国教育会の林博太郎と野口援太郎がそれぞれ司会と口頭発表をしている。

W.A.A.E.と日本とは以上のような交流があったが、それがいつまで続いたのかという問題については、個々の団体や個人について記録が残されているわけではない。確認できる範囲でいえば、帝国教育会は会自体が国際交流を積極的に行なっていたこともあり、「W.A.A.E. 第20年次報告・会計報告1938-1939」までは支援団体としてその名を見いだすことができる<sup>13)</sup>。しかし、翌年次の報告以降はその名が消えている。そこから帝国教育会は、W.A.A.E. 第20年次の終わりである1939年4月30日までは支援団体であったが、同年5月から1940年4月までの第21年次中に支援団体であることをやめたと推測される。W.A.A.E.の1930年代の記録にも日本人が事務局を訪問した記録が一件だけ残されてはいるが<sup>14)</sup>、1920年代中頃には活発に行なわれていた交流も、1930年代には帝国教育会を除いて、終息してしまったと考えられる。帝国教育会とても、社会教育の研究・実践を行なっていたとはいえ、その中心課題は学校教育にあり、その中でW.A.A.E.との関係が重要視されていたわけではなかった。帝国教育会の国際活動の中心は世界教育会連盟にあったのであり、前述の林と野口の世界成人教育会議への出席にしても、帝国教育会側からすると、彼らの渡欧の主目的は同時期にジュネーブで開催された世界教育会連盟の第3回世界教育会議への出席にあったとみてよい。帝国教育会はW.

A.A.E. との交流を十年以上にわたって続けながらも、それは彼らの主要な国際活動ではなかったのである。

以上が W.A.A.E. 文書や紀要などから伺うことができる W.A.A.E. と日本との関わりである。日本は W.A.A.E. が主に関係をもっていたイギリス、アメリカ合衆国、英連邦、ヨーロッパ諸国以外の国であったが故に、W.A.A.E. はその活動の広がり期待して、日本を重要視した。しかし、W.A.A.E. と日本との間には、1920 年代中頃には活発な交流があったが、地理的な問題もあり、日本は W.A.A.E. の中で大きな役割を果たすことはなかった。そして、1930 年代に入ると、その交流は不活発になり、第二次世界大戦の影響もあって、1930 年代末にはほとんど没交渉となってしまったのである。

B. ジェニングスは、W.A.A.E. のような国際組織を本当に成功させるためには、世界各国に基盤の強固な成人教育の協会があること、そして定期的な人や出版物の交流を可能にさせる財政的基盤があることが必要であったと述べているが<sup>15)</sup>、この指摘は W.A.A.E. と日本との関係においても当てはまる。W.A.A.E. と最後まで関係を持った団体が帝国教育会であったことに象徴されるように、日本には「基盤の強固な成人教育の協会」は存在しなかった。日本では W.A.A.E. との交流を真の意味で支える体制が整わないまま、その交流に終止符を打つことになってしまったのである。

以上のような交流の過程のいくつかの局面で、日本の成人教育に関するレポートは発表された。日本の社会教育の歴史・現状はどのように世界に発信されたのであろうか。次章で検討しよう。

### 3. 日本の成人教育に関する 4 つのレポート

前述のように、W.A.A.E. に関わって発表されたレポートは 4 つ存在している。以下がそれである。

- (1) W.A.A.E. *Bulletin* XXX, 1926, pp. 1-24



これは 'Adult Education in Japan' と題するもので、すでに述べたように、J. E. トーマスが日本の社会教育に関する彼の著書の中でしばしば引用しているものである。執筆者の署名はない。

- (2) *International Handbook of Adult Education* (以下『ハンドブック』とする.), 1929, pp. 280-306

これは、W.A.A.E. が世界成人教育会議の参加者に配布するためにつくられたものである。その本には、世界 26 の国・地域の成人教育のことが国・地域別に書かれている。日本に関するレポートの執筆者は、野口援太郎となっている。

- (3) *World Conference on Adult Education Cambridge 1929, 1930*, pp. 109-114

これは 1929 年 8 月 23 日の世界成人教育会議の記録である。全体会で発表された 11 の国・地域の 'National Reports' の中に日本に関するものがある。これは、基本的には口頭で発表されたものを活字にしている。日本に関するレポートの発表者は野口援太郎である。

- (4) *W.A.A.E. Bulletin (Second Series) VI*, 1936, pp. 19-23

これは 'Adult Education in Japan' と題するもので、大島正徳が執筆者となっている。

まずは執筆者の検討から始めよう。(2) (3) は野口、(4) は大島の執筆となっているが、二人は帝国教育会専務理事としてそのレポートに関わったと思われる。野口の場合、世界成人教育会議に帝国教育会が出席を決めたことから、(2) (3)に関わったのであろうし、大島の場合、前述のように帝国教育会が 1930 年代に W.A.A.E. と関係をもっていたほとんど唯一の団体であったことから、日本の成人教育に関するレポートの執筆依頼があり、それに関わったのであろう<sup>16)</sup>。しかし、口頭発表を活字化した(3)を除いて、彼ら自身が実際に執筆したのかどうかは疑問である。少なくとも(2)は野口個人が執筆したものではない。(2)は『帝国教育』第 561 号に

掲載された「日本に於ける最近成人教育概観」(以下「概観」とする.)とほぼ内容を同じくするものである<sup>17)</sup>. そこには「今次世界成人教育大会の開催さるゝに当り、茲に主として最近各種成人教育施設の趨勢を報告して、御参考に供することゝなつた。これこの小冊子を編む次第である。」<sup>18)</sup>とあり、「概観」が『ハンドブック』に掲載されている(2)の基であったことがわかる。さらに、そこには「本書を編むに当り、日本の教育界の中心機関たる帝国教育会が中心となり、関係官庁、関係各団体、及成人教育の普及発達に常に尽力せる専門家が数次帝国教育会館に会合し、資料を蒐集し、之が調査を遂げたもの」<sup>19)</sup>とあり、(2)が野口個人の執筆でないことを示している。おそらく「概観」は英訳され、専務理事である野口の名で W.A.A.E. に送付されたのであろう。そして、それが『ハンドブック』に野口の名で掲載されることになったのであろう。(4)についても日本側の資料からは大島個人が書いたものであるとの確認はとれない。

このように執筆者の署名があるものでも、執筆者の特定は必ずしも容易なことではない。それでは無署名の(1)は誰が書いたのであろうか。W.A.A.E. 文書などにもその名はないが、これまでは長田新が執筆したと考えられてきた<sup>20)</sup>。しかし、その証拠は必ずしも明確なものではなく、土田杏村が「報告者は此れまた自分の畏敬している長田新氏である様に見える。」<sup>21)</sup>(傍点引用者)と書いているに過ぎない。ところが、レポートの中には長田一人が書いたとするには、奇妙な点がいくつかみられる。たとえば、このレポートでは、「長田新」の名前が‘Arata Osada’ではなく、‘Shin Osada’となっていることなどがそれである。これは長田が書いたものなのであろうか。レポートの内容を紹介・分析しながら、考えてみよう。

このレポートは、3章構成になっており、第1章では日本の成人教育の歴史が、第2章では現状の具体的な活動が語られ、第3章は結語となっている。第1章は、古代からの歴史記述がされているとはいえ、「成人教

育の発達に厳密に言えば、今日に属する事柄である。』<sup>22)</sup> という認識の下、古代の教育に関しては一般的に教育が上流階級だけのものであったことが述べられているに過ぎず、近世には不十分ながら私的教育機関として寺子屋が存在していたことが述べられるが、それだけの記述である。ここまでは一般的なものであるが、次に続くものがこのレポートのひとつの特徴を形作っている。それは心学への言及である。レポートでは心学を「現在の成人教育の目的と多く共有する部分がある」<sup>23)</sup> とし、「心学」の項目を設け、石門心学について1ページ以上にわたり、その目的や活動が記され、民衆の独立心を喚起し、道德の向上を齎したと高い評価がなされている。このレポートは、現在では一般に定着している石門心学を社会教育運動としてみなす見方の早い事例のひとつと言ってもよいだろう。

続いてレポートは、「明治初期から今日までの民衆教育」という項目をたて、学制で義務教育が確立したこと、初等・中等・高等教育の確立が政府の中心課題であったために「社会教育・成人教育・労働者教育」はきわめて不満足な状態であったこと、しかし、第一次世界大戦後の民衆の覚醒に対して、これまでの補習教育では不十分となり、1920年以降成人教育が本格化したことなどが書かれ、1925年までの成人教育を巡る動きが概観されている。しかし、そこに書かれている動きは、現在の一般的な社会教育史とはやや異なる。そこには、まず第一次世界大戦後の沢柳政太郎を団長とした欧米視察が日本の成人教育の発展にきわめて大きく寄与したことが書かれている。たしかに、このレポートにあるように、視察をした人たちが、「帰国後、講演や出版を通じて視察の結果を可能な限り公表した」<sup>24)</sup> とは言えようが、彼らの視察目的は必ずしも成人教育に限られておらず、これまでの通説ではこの視察が日本社会教育史上にきわめて大きな意味をもっていたとは考えられていない。また、この項目の最後の部分には沢柳が識字教育に取り組んだことも書かれており、沢柳が果たした役割が強調されていることが大きな特徴となっている。

第2章は「文部省の活動」、「地方行政当局の活動」、「民間の組織」、「労働者教育」、「その他の組織」の項目からなっている。「文部省の活動」には、1919年の直轄学校における公開講座開設、1923年の大阪外国語学校での成人教育講座の実施、翌年以降における成人教育講座の拡充が語られ、受講者の職業別内訳、開設講座名など細かなことまで触れられている。しかし、そこにみられるのは、一般にこの時期の文部省の成人教育施設として知られているものがほとんどであり、新たな知見が示されているわけではない。これは「地方行政当局の活動」についても同じである。そこでは細かなデータなどをみることはできるが、一般的な記述の範囲を出ない。これら行政の活動については、文部省などの行政機関の報告に多く負っている。したがって、そこには筆者の独自性がほとんどみえない。

しかし、これが「民間の活動」の項目になると、このレポートはきわめて独自なものとなる。この項目では、懐徳堂と自由大学について述べられる。懐徳堂は江戸時代に設立された郷学であるが、ここでは第一次世界大戦後の1921年に創られた懐徳堂記念会(Kaitoku-do Memorial Association)が実施している成人教育講座について書かれている。そこにはその事業内容が伺える長田新宛の手紙<sup>25)</sup>が引用されるなど、2ページ近くが費やされる詳細なものとなっている。現在、日本教育史の中で、江戸時代の懐徳堂が注目されても、1920年代に行なわれたこの事業が注目されることはない。このレポートの独自性がここにあらわれている。さらに、現在では1920年代の社会教育史には必ず登場すると言ってもよい自由大学も、このレポートが書かれた時期には、運動当事者は別として、取りあげられることは稀であった。しかも、『伊那自由大学パンフレット・自由大学とは何か』や『信南自由大学趣旨書』からの引用がみられる。これらの資料は現在では簡単にみることが可能であるが、当時入手するのは必ずしも容易なことではなかった。ここにもこのレポートの独自性があると言ってよいだろう。

「労働者教育」の項目には、日本労働学校・大阪労働学校そして労務者講習会を中心とした協調会の活動が記されているが、ここでもポール夫妻のプロレットカルト論に影響された土田杏村の文章が引用されており、日本労働学校や大阪労働学校のような労働運動と関わりを持つ労働者教育が記述の中心となっている。これもこのレポートの特徴と言ってよい。

「その他の組織」では、成人教育協会や社会教育会のことが簡単に触れられている。そして、第3章の「結語」では日本の成人教育の歴史・現状・未来を次のように総括する。

結論としては、長い期間、成人教育促進のための自主的な努力が多くなされてきたが、それへの政府の援助がはじまったのは、ほんの最近のことである。したがって、イギリスの労働者教育協会やデンマークの国民高等学校のような成人教育のためのよく考えられた施設が将来には必ず必要である。しかし、各地方や町、また私的な組織は、それぞれ独自の方法で成人教育を行なっている。それらを動かしている素晴らしい精神から判断すると、近い将来日本の成人教育運動は、世界の文化的生活に一定の寄与をすることができるようになるであろう<sup>26)</sup>。

この結語からもわかるように、このレポートは各々の成人教育施策・運動の独自性を大切にし、それを伸ばしていくことを今後の課題としているのである。この視点はこのレポートの大きな特徴となっている。行政主導の画一的な社会教育が主流を占めつつあった当時であって、きわめて特異なレポートが日本の成人教育の歴史および現状として最初に世界に発信されたのである。

それでは、このレポートの執筆者は、長田新なのであろうか。前述のように、長田一人が書いたにしては、奇妙な記述が見えるが、長田に宛てられた手紙が引用されたり、長田が京都帝国大学卒業後、助手をしていた沢柳政太郎の功績が大きく取りあげられるなど、レポートの内容から考え

て、長田がこれに関わっていたと言うことはできよう。しかし、このレポートは長田だけが書いたのではない。私は長田の師である小西重直がこのレポート作成に関与したと考える。レポートの実際の執筆の中心人物は長田であろう。しかし、どの程度の関与であるかは不明であるが、小西がこれに関わっていることは間違いない。それは以下のことから推測される。前述のように、このレポートの中に沢柳を団長とする欧米教育視察の記述があるが、そのメンバーが長田、下村寿一、伊藤仁吉、小西の順であがっている。一般の順序では長田の師である小西が長田より後ろに来ることはまずない。このことは小西がこのレポート執筆に関わっていたひとつの例証となろう。小西は W.A.A.E. に山耕儀重を紹介しているなどしており<sup>27)</sup>、彼は W.A.A.E. と深い関係をもっていたのである。私は小西がこのレポートの日本側の窓口であったのではないかと推測している。W.A.A.E. から依頼された小西は長田と協力してこのレポートを作成し、W.A.A.E. に送付したのではないだろうか。小西は少なくともこのレポートの原稿の段階で目を通してと思われる。いわば、小西はこのレポートの監修者とでも言うべき立場にあったと考えてよいであろう<sup>28)</sup>。

前述のように、この長田・小西が作成したと思われるレポートは、当時としては特異なものであった。その特異さは「民間の活動」の項目によくあらわれている。土田杏村の教育観とともに、自由大学運動が世界に知らしめられたことは、特筆に値する。長田や小西は自由大学運動には直接携わっていないが、自由大学が長田の故郷の信州を中心として展開されたことやその講師の多くは小西が教鞭をとり、長田が学んだ京都帝国大学出身の若手の学者だったこともあり、彼らにとっては自由大学は身近な存在だったのである。もちろん、このレポートは文部省などの官製の成人教育を無視しているわけではない。したがって、このレポートは一方に偏することなく、日本の成人教育の歴史および現状を紹介している。しかし、そこには執筆者の意識がよく反映されている。その意味で、このレポートは

当時としてはきわめて独自性のあるものだったのである。それがまず日本の成人教育に関するレポートとして、世界に向かって発信されたのである。

それでは、その後のレポートの内容はどうなっているのだろうか。『ハンドブック』所収の(2)からみてみよう。それは「最近の発展」,「成人教育施設」,「文部省管轄の成人教育」,「道府県の成人教育」,「市町村の成人教育」,「大学拡張」,「労働者教育」,「女性のための成人教育」,「工場内の成人教育」,「民間団体による成人教育」,「識字運動」,「図書館・博物館など」,「通信教育」,「結語」の14章からなっている。ここからもわかるように、ここで対象として取り上げられたものは、(1)に比べて広い範囲にわたっている。したがって、(2)は(1)と重複するところを含んでいるが、新たな情報も含まれている。やや長くなるが、まずはこのレポートを概観しよう。

第1章「最近の発展」では、まず成人教育の発展が第一次世界大戦の経験、とりわけ社会・労働問題によって齎されたことが述べられ、文部省社会教育課の創設、社会教育局への昇格、地方行政当局の社会教育行政の整備などが取り上げられ、第一次世界大戦後に日本の成人教育は急速に発展したことが語られる。第2章「成人教育施設」では、初等教育と成人教育の間を繋ぐものとして実業補習学校や青年訓練所が取り上げられ、さらに青年団について記述される。このことについては(1)のレポートは全く触れておらず、世界に対して発せられた新しい情報であるが、青年訓練所のカリキュラムの中心であった軍事訓練に触れていない、青年団の自主化運動も視野に入れられていないなどの問題もここにはみられる。第3章「文部省管轄の成人教育」では、1919年からの文部省の成人教育施策の発展が述べられ、1924年から28年までの結果などが表で示されている。第4章「道府県の成人教育」では、道府県における成人教育の発展が最近のことであることが述べられ、1927年の全国的な趨勢が表を用い

て説明されている。第5章「市町村の成人教育」では、第4章での全国的な趨勢の記述とは異なり、東京と呉のふたつを具体的な例として取り上げ、東京でのチュートリアル・クラスを含む様々な形態の成人教育の実施、呉での「公民講座」の成功が紹介されている。第6章「大学拡張」も(1)にはない項目であるが、具体的な活動として、福島高等商業学校の経済研究会のはじめた大学拡張事業が紹介されているにとどまっている。第7章「労働者教育」については、前述のように第一次世界大戦期からの社会・労働問題が成人教育の発展を促したと考えられていることもあり、約3ページが費やされ、大きな扱いになっている。そこでは1910年からはじめられた鈴木文治の芝ユニテリアン教会での活動を近代的な労働者教育のはじめととらえている。しかし、このレポートは労働運動と関わる労働者教育だけでなく、様々な経営主体による労働者教育を紹介している<sup>29)</sup>。そして、日本には二種類の労働者教育、すなわち政府や地方行政当局あるいは民間文化団体による「公正な理解と節度ある判断力」<sup>30)</sup>を養成しようとするものと、労働組合や労働者団体による階級意識の覚醒と労働組合指導者養成をしようとするものとがあるとしている。この分類は当時の労働者教育の状況をまとめたものであるが、当時の状況説明としては十分とは言えない<sup>31)</sup>。第8章「女性のための成人教育」も(1)になかった項目であるが、女性のための特別な成人教育講座が文部省や地方行政当局主催で行なわれていることだけでなく、成人教育協会が日本女子大学校や東京地方煙草専売局と共催で開いた講座も紹介されている。第9章「工場内の成人教育」では、「煙草専売局におけるチュートリアル・クラス」と「海軍工廠の労働者教育」のふたつが取り上げられ、それぞれの実態などが述べられる。第10章「民間団体による成人教育」は約4ページにわたり、大きな扱いとなっているが、そこでは成人教育協会など10以上の団体についてその活動が語られている。第11章「識字運動」は、沢柳を中心とした国民教育奨励会の活動が述べられる。この活動については(1)にも触れ



られているが、具体的な活動内容までが語られたのは、このレポートが最初である。第12章「図書館・博物館など」では、日本に約5000の図書館があり活動していること、図書館協会の設立、文部省などによる推薦図書の選定、茗溪会や桜楓会の読書活動などが記されている。博物館については、図書館に比べて相対的に不十分なことなどが述べられるが、昭和天皇の即位を記念して多くの県で博物館が設立される計画など今後の発展が期待される旨、記されている。第13章「通信教育」では、様々な通信教育が存在することが述べられ、成人教育協会の『成人』などが通信教育のための雑誌として取り上げられ、さらに早稲田大学や日本女子大学校の大学拡張の一環としての通信教育も取り上げられている。第14章「結語」は、文部省、地方行政当局、諸団体の協力の下、成人教育が最近めざましい発展をとげたことを認める一方で、日本の成人教育の未来に明るい展望を持ちながらも、成人教育制度の改善の必要を訴えて、稿を閉じている。

以上からわかるように、このレポートは広く様々なことを紹介してはいるものの、(1)で触れられた自由大学運動への言及もなく、一般的な記述に終始している。また、章を多く設けたために、ひとつの団体の活動がいくつかの章に出てくるなど、その内容も必ずしも整理されたものになっているとは言えない。労働者教育や民間団体の活動の記述を比較的多くするなどの特徴はみられるものの、このレポートは「紹介書」の域を出ていないのである。(2)は(1)を踏まえて書かれたものであるが<sup>32)</sup>、(1)に比べて独自性に欠ける一般的なりポートであり<sup>33)</sup>、二度目に世界に発信された日本の成人教育に関する情報は、(1)に比べ量は拡大しているものの、単に成人教育が日本において第一次世界大戦後、徐々に隆盛になってきていることのみをあらわした網羅的なものだったのである。

それに対して、(2)が配布された世界成人教育会議の折に口頭発表された(3)はその趣を異にしている。そこには野口の成人教育への独自の視点が散見される。たとえば、そこで野口は「日本における成人教育は、比較

的新しいことであるため、国家的統制から自由であり、成人教育運動に携わっている人々は、地方の事情にあわせて、それが自由に発展すべきであると考えている。」<sup>34)</sup>と述べ、成人教育の可能性を示唆するとともに、国家統制を批判する。ここに大正新教育運動を代表する論客としての野口の姿を垣間みることができよう。さらに(3)は帝国教育会が関わったことを大きく取り上げており、日本の成人教育の一般的記述とは大いに異なった部分を有している。それはこの発表の締め括りの部分にあらわれる。そこには1929年4月の全国教育大会に帝国教育会が提出し、可決された「国民教育体系案」の内容が詳しく説明される。この帝国教育会が提出した案は、基本的には野口が1928年に提唱したもの<sup>35)</sup>に拠っており、いわば野口の生涯教育構想と言ってよいものである。そこには、6歳から14歳までの初等教育、14歳から20歳までの週10時間の中等教育、そして20歳以上の「国民大学」という構想の国民教育体系が語られ、この「国民大学」は別名「成人教育」とされる。そして、野口は「この成人教育を通してのみ、我々は真の国民文明を獲得し、知識への情熱を国民に吹き込むことができる。」<sup>36)</sup>とこのレポートを締め括っている。野口のこの発表に対してどのような反応があったのかは不明であるが、ここには野口の教育理念がよくあらわれている。野口は文部省などの官製の成人教育を容認しながらも、教育体系全体の中での成人教育という視点から積極的に成人教育をとらえ、教育体系全体の改革を目指していたのである。彼にとって成人教育は教育改革のひとつの糸口だったのであり、1920年代末に彼が取り組んでいた課題のひとつだったのである。野口は成人教育に主体的に関わっていたからこそ、(3)は(2)とは異なり、日本における成人教育の一般的な概観が語られるのではなく、野口の教育改革への想いが語られたのだろう。その意味で(3)は短いものとはいえ、独自の視点を持ったものだったのである。

これまでみてきたように、W.A.A.E.に関わって出された日本の成人教

育に関するリポートは、紹介の域を出ないものもあったとはいえ、文部省などの活動について多く触れながらも、その宣伝に堕することなく、どちらかと言えば、民間の活動を積極的に取りあげる教育改革を目指す立場に立って書かれていたと言えよう。W.A.A.E. は公的な機関でなく、私的な機関であったが故に、このような立場の人々のリポートを得ることができたのである。少なくとも 1920 年代における日本と W.A.A.E. とのつながりは、このような人たちが主に担っていたのである。それでは、1930 年代はどうであろうか。(4) のリポートを検討しながら、考えてみよう。

(4) は 5 ページにも満たないものであり、きわめて短いものである。そのリポートは「日本における成人教育は最近急激に発展したものである。」<sup>37)</sup> という文ではじまっているが、そこに『紀要』第 30 号に掲載された「日本の成人教育」を参照という註がついている。そこから (4) は (1) を踏まえて書かれたものであると見てよい。事実、(4) は (1) が出版された 1926 年以降、とりわけ 1930 年代に入ってから日本の成人教育について主に書かれており、その限りでは (1) の続編とも言えるものである。しかし、(4) は「歴史」、「成人教育講座」、「公民教育講座」、「母の講座・家庭教育指導者講習会」、「労務者教育講座」<sup>38)</sup>、「結語」という章から成っているが、これらの章の表題となっている講座は、まさに文部省が推進していたものであり、リポートの内容のほとんどは文部省が関与・推進する活動について書かれている。しかも、それはほとんど無批判に取り上げられ、(1) のようにそれと距離を置いたり、それを批判するような運動は一切取り上げられていない。そして、「結語」は次のように言っている。

日本における成人教育は急激な発展がみられる。しかし、それがすべての人に行き渡っているとは言えない。それはまだ揺籃期にあり、その発展はこれからの問題である。しかし、成人教育が衆目を集めるようになったことは喜ばしいことであり、成人教育がますます盛んになっていくことが我々の真摯な願いである<sup>39)</sup>。

文部省の成人教育諸施策を紹介してきた(4)の文脈に照らすと、この「結語」は、それら諸施策の拡大が願われているにすぎない。「教化総動員期前期」と位置づけられる時期(1929年～1936年)をほぼカバーしているこのレポートの「結語」は、結果として、まさに1937年以降の「教化総動員期後期」の帰結、すなわち国民教化による天皇制ファシズムの完成を期待することになってしまった<sup>40)</sup>。そこにこのレポートの問題点がある。このレポートは取り扱っている時期だけを考えれば、(1)の続編と言えなくはないが、その視点は全く異質なものであったと言ってよいのである。もちろん、(4)が書かれた時期は、(1)のそれとは異なり、民間の成人教育運動、とりわけ文部省の施策に同調しない運動は、ほとんど壊滅に近い状態にあったことは認識されなければならない。しかし、このレポートには、まさに消滅しようとしているそれらの運動に対する何らの感慨も見あたらない。ここには(1)や(3)にははっきりと見えた教育改革の視点がないのである。その視点のなさが、本部が文部省内に置かれた日本労務者教育協会を改組して創られた勤労者教育中央会がテュートリアルクラスという方法を採用していることから、それをイギリスのW.E.A.に安易に准えるなどの問題をこのレポートに生じさせることになってしまったのである。

このように1930年代中葉に日本から世界に向けて発信された日本の成人教育に関するレポートは、それまでに発せられたものとは異なり、文部省などの公的機関による成人教育の宣伝に近いものになってしまい、成人教育が持つ教育改革の可能性などには全く触れられないものとなってしまった。W.A.A.E.と積極的に交流していた1920年代に日本から発信された情報に込められていた日本の教育関係者の改革への想いは、30年代になると見えなくなってしまうのである。そのことは、もちろん1930年代になって独自の民間成人教育運動が弾圧などにより壊滅的打撃を受けたことと無縁ではない。そのような状況の中で、当時W.A.A.E.の日本の

窓口ともなっていた帝国教育会自体もまた、その性格を変えざるを得なかった。帝国教育会は、会長—専務理事が、沢柳政太郎—野口援太郎から林博太郎—野口を経て、林—大島正徳に、さらに鎌田栄吉—大島を経て、永田秀次郎—大島へと替わった。1930年代中葉の帝国教育会は、それまでのように教育界の第一人者が会長になる時代から教育界とは縁の薄い人物が会長に就任する時代へと変わり、徐々に文部省などに対する圧力団体から翼賛団体へと移行していった。(4)が書かれた時期は、まさにそのような時期であり、帝国教育会自体の性格変化もこのレポートに色濃くあらわれている。そして、このレポートが出版された数年後には、帝国教育会も W.A.A.E. との関係を断ち、W.A.A.E. と組織として交流を持つ日本の教育団体はなくなってしまうのである。

#### 4. 結 語

1919年に設立された W.A.A.E. は、1920年代には日本の教育関係者・団体と活発な交流を展開した。日本は、W.A.A.E. の基盤となっていたイギリス、アメリカ合衆国、英連邦、ヨーロッパ諸国以外の国として、W.A.A.E. 運営などへの参加が期待されたが、地理的な問題などもあり、その中で重要な役割を果たすまでには至らなかった。そして、1930年代になると、その交流は不活発になり、1930年代末にはほとんど没交渉になってしまった。

日本の教育関係者・団体は、W.A.A.E. と交流する中でイギリス、アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国などで展開されている成人教育について多くの情報を得たが、一方で4つの日本の成人教育に関するレポートを発表するなど、情報提供にも努めた。日本の成人教育に関するレポートは、それぞれに日本の成人教育の過去・現在・未来について世界に伝えようとしたものであったとはいえ、執筆者により力点の置き方などが異なり、その内容にも差があった。今、改めて世界に発信されたりレポートの内容を吟味

すると、十分とは言えないまでも、1920年代に発表されたものは成人教育の様々な可能性を示唆していた。事実、この時期、とりわけ(1)の発表された1926年の段階においては、成人教育にまだ様々な可能性があった。もちろんそれは行政が推進している成人教育施策に発展の可能性があったというだけでなく、一般にはあまり知られていない民間の活動に多くあった。この時期に行政の成人教育施策の紹介を越えて、日本の成人教育の様々な可能性を示唆したリポートが世界に発信された意味は大きい。W.A.A.E.は私的な国際機関であったからこそ、官製の情報ではない、そのような情報を入手し、世界に発信することができたのであろう。そして、この傾向は1929年に世界成人教育会議で発表された(3)にも見いだせる。少なくとも1920年代のW.A.A.E.は、その私的性格をうまく生かし、独自性のある日本の成人教育に関するリポートを世界に向かって発信したのである。しかし、1930年代になると様相は一変する。すでにこの頃になると日本においては私的な教育団体といえどもすっかり体制内化されてしまい、そこから発信される情報は官製のものとほぼ内容を同じくするものになってしまっていたのである。W.A.A.E.は1930年代になると、その私的性格を以てしても、日本の成人教育について、官製の情報以外のものを得ることができなくなってしまったのである。

W.A.A.E.と関わって発表された日本の成人教育に関するリポートには、現在の社会教育史の通説とは異なった点も散見され、そこからもう一度社会教育史の通説を検討する作業を進めることも可能であろう。長く無視されてきたそれらのリポートは、社会教育史関係資料として、その価値を再認識されるべきなのである。

少なくとも1920年代に発表されたリポートに垣間見える日本の成人教育の様々な可能性には注目されてよい。残念ながらそれらは未発の可能性に終わってしまったが、リポートが目指したものが何であったのかを知ることは、その時代の社会教育を研究する上でも必要なこととなろう。

以上のように、本稿では W.A.A.E. と日本の教育関係者・団体との交流および W.A.A.E. に関わって発表された日本の成人教育に関するリポートについてみてきたのであるが、最後に W.A.A.E. そのものの問題点に触れ、稿を閉じたい。

すでに述べたように、W.A.A.E. はマンスブリッジが設立した組織であり、当然のことながら、W.A.A.E. は W.E.A. と密接な関係をもっていた。W.E.A. は 1903 年に設立されてから急速に発展していったが、1909 年に設立された中央労働カレッジ (Central Labour College 略称 C.L.C.) からはその教養主義を批判されていた<sup>41)</sup>。ここからもわかるように、W.E.A. は C.L.C. などの独立労働者教育運動とは一線を画した労働者教育組織だったのである。この W.E.A. の性格は W.A.A.E. の性格にも反映している。W.A.A.E. は幅広い成人教育運動の相互協力を目指したとはいえ、結果的には独立労働者教育運動とは一線を画すことになってしまったのである<sup>42)</sup>。日本との交流においても、そのことは当てはまる。日本において W.A.A.E. と組織として最初に交流をもったのが協調会であったことに象徴されるように、日本で独立労働者教育運動を展開していた組織と W.A.A.E. は直接に交流を持つことはなかった<sup>43)</sup>。ここに W.A.A.E. の問題がある。この問題はしっかり認識されなければならない。このような問題を持った組織であったが、W.A.A.E. が日本の教育関係者・団体に多くの成人教育に関する情報を齎したことは事実であった。それらの情報は実際の社会教育にどのように生かされたのであろうか。そして、日本の現実に適応される時、それはどのように変質したのであろうか。さらに、W.A.A.E. と日本の社会教育の関係については検討されなければならない。今後の課題である<sup>44)</sup>。

註

1) W.A.A.E. *Bulletin I*, 1919, p. 10.

- 2) Ibid., p. 27.
- 3) W.A.A.E. 文書の一覧は N.I.A.C.E. 図書館によって作成されている。W.A.A.E. 文書の内容については、それを参照のこと。なお、同文書の閲覧にあたって、ハル大学名誉教授の B. ジェニングス氏ならびに N.I.A.C.E. 図書館司書の E. ポール氏にお世話になった。記して感謝したい。
- 4) 「世界の中で」と題する世界から発せられた短信が集められた欄に、神戸市立図書館の開館が報じられている。W.A.A.E. *Bulletin XI*, 1922, p. 22.
- 5) 'Y. Takahashi' が 1926 年 2 月 26 日の集会に参加し、その後 4 月 6 日の評議会にも出席している。W.A.A.E. Mss., Council Minute Book July 1918–July 1925.
- 6) W.A.A.E. Mss., Finance Committee Minute Book October 1919– June 1929.
- 7) 鎌田がその後、実際に W.A.A.E. の諮問委員会委員に就任することを承諾したかどうかは不明である。
- 8) 1925 年 12 月 2 日の評議会記録。W.A.A.E. Mss., Council Minute Book June 1925– August 1938.
- 9) Finance Committee Minute Book, op. cit., Council Minute Book July 1918– July 1925, op. cit.
- 10) Finance Committee Minute Book, op. cit.
- 11) 『成人』第 1 巻第 6 号, 1926 年, p. 40, 参照。なお、この団体レベルでの交流は、前述のように W.A.A.E. の紀要類や文書に直接的にはみえないが、石田および成人教育協会の名は W.A.A.E. 文書に見いだすことができる。それは、1927 年の石田の死に際してのものである。彼の死は東京在住の時事新報社員・粕谷源蔵によって W.A.A.E. に知られるが、W.A.A.E. は 1927 年 4 月 13 日の執行委員会で粕谷に日本の成人教育協会へ W.A.A.E. としての弔意を伝えてくれるように依頼することを決議している。これは間接的に W.A.A.E. と成人教育協会の団体としての交流を示しているものとみることでもできるであろう。Council Minute Book June 1925– August 1938, op. cit.
- 12) 1928 年 6 月 25 日, 28 日の評議会記録。Council Minute Book June 1925–August 1938, op. cit. 米窪が日本で成人教育に積極的に関わっていたことは確認できないが、日本海員組合で国際部長などを歴任し、1928 年の第 11 回国際労働総会に労働代表として出席していることから、ここで彼の名前があがったものと推測される。
- 13) そこでの帝国教育会の英語名称は、1925, 26 年頃使われていた 'Imperial



- Education Association'ではなく, 'Japanese Educational Association' となっている。なお, この英語名称は 1929 年の世界成人教育会議の際にもすでに使われている。W.A.A.E. *Bulletin* (Second Series) XIX, 1939, p. 20.
- 14) 1935 年 8 月にオックスフォードで開かれた第 6 回世界教育会議に参加した大島正徳らが W.A.A.E. 事務局に立ち寄ったものと推測される。Council Minute Book June 1925- August 1938, op. cit.
  - 15) B. Jennings, "Albert Mansbridge and the First World Association for Adult Education", *Convergence* Vol. 17, No. 4, 1984, p. 62.
  - 16) 註 14) で述べたように, 大島が W.A.A.E. 事務局に立ち寄った可能性があるので, 大島個人が執筆を依頼されたことも考えられる。
  - 17) 「概観」に付されている「緒言」の部分が『ハンドブック』のレポートにはないが, その他の部分は大きな違いがない。
  - 18) 「日本に於ける最近成人教育概観」, 『帝国教育』第 561 号, 1929 年, p. 1.
  - 19) 同上。
  - 20) 橋口菊「杏村のこと」, 碓井正久編『講座・現代社会教育 II 日本社会教育発達史』月報 6 p. 2.
  - 21) 土田杏村「海外に於ける日本教育の紹介」, 『教育学術界』第 54 巻第 5 号, 1926 年, p. 153.
  - 22) W.A.A.E. *Bulletin* XXX, 1926, p. 1.
  - 23) Ibid.
  - 24) Ibid., p. 4.
  - 25) この長田宛ての手紙を J. E. トーマスは前述の著書で引用し, 「J. H. ニューマンの提唱した学習の本質的価値と共通のものがここにはある。」と高く評価している。J. E. Thomas, *Learning Democracy in Japan*, 1985, p. 34 (藤岡貞彦・島田修一訳『日本社会教育小史』, 1991 年, p. 59)
  - 26) *Bulletin* XXX, op. cit., pp. 22-23.
  - 27) 山根儀重『大人の教育』, 1926 年, p. 1, 参照。
  - 28) このレポートの作成に関わっていたからこそ, 小西は土田杏村に同レポートが掲載されている『紀要』を送付しているのであろう。前掲『教育学術界』第 54 巻第 5 号, p. 153, 参照。
  - 29) このレポートには多くの労働学校名が出てくるが, 1929 年に刊行された協調会編『本邦労働学校概況』が資料となっている。
  - 30) *International Handbook of Adult Education*, 1929, p. 294.
  - 31) この当時はすでに日本労働総同盟から左派が分裂しており, その意味では労働運動の中の対立もはっきりしてきた時期であった。このレポートの二種類

の労働者教育という分類は、この労働運動内部での対立を十分に反映していない。

- 32) 「概観」に「日本に於ける成人教育の概況に関しては、一九二六年英国の世界成人教育協会の発行したるブレティン第三十輯、『日本に於ける成人教育』に報告されている通りである」とあり、(2)が(1)を知った上で書かれていることがわかる。前掲『帝国教育』第561号、p. 1, 参照。
- 33) 「概観」に「成人教育の各種の施設を紹介するに当って、その歴史沿革のあらましと、最近の活動の一般情況とを示さうとしたるが故に、其の内容は殆んど必要事項の羅列に終った憾みはある」とあり、帝国教育会自体でもこのリポートが一般的すぎるとの認識が持たれていた。前掲『帝国教育』第561号、p. 1, 参照。
- 34) *World Conference on Adult Education Cambridge 1929*, 1930, p. 109.
- 35) その内容については、「野口援太郎氏教育学」、大日本学術協会編『日本現代教育学大系』第12巻、1928年、pp. 386-398 参照。
- 36) *World Conference*, op. cit., p. 114.
- 37) *Bulletin (Second Series) IV*, op. cit., p. 19.
- 38) 原文は‘WAGE-EARNERS’ AND WORKERS’ EDUCATION COURSE’であるが、その内容からして、ここでは「労務者教育講座」とした。
- 39) *Bulletin (Second Series) IV*, op. cit., p. 23
- 40) この時期区分については、国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第8巻、1974年、pp. 5-7, 参照。
- 41) W.E.A. と C.L.C. については、B. Simon, *Education and the Labour Movement 1870-1920*, 1965, pp. 296-342 (成田克矢訳『イギリス教育史 II, 1870年-1920年』, 1980年, pp. 331-387) 参照。なお、B. Jennings, *Albert Mansbridge and the W.E.A.* (仮題) が近々刊行される予定であるが、その著書、とりわけ第7章を参照のこと。
- 42) このことは、W.A.A.E. が独立労働者教育運動を積極的に排除したことを意味するわけではない。しかし、結果として独立労働者教育運動に携わる団体は、W.A.A.E. に関係することはなかった。そこに労働者教育をめぐる W.E.A. と独立労働者教育運動のきびしい対立をみることができる。
- 43) すでに述べたように、『紀要』第30号に掲載された「日本の成人教育」には、大阪労働学校などの独立労働者教育運動が紹介されたり、ポール夫妻のプロレットカルト論に影響を受けた土田杏村の文章が引用されたりし、内容的に独立労働者教育運動に好意的なものになっている。しかし、杏村も単純なマルクス主義理解に基づく独立労働者教育論に組みしていたわけではない。

し、実際に彼が関わった自由大学運動は教養主義という批判を社会主義運動に携わる青年たちから受けていた。また、このレポート執筆に関わった長田新や小西重直もマルクス主義とは一線を画していた。したがって、このレポートは独立労働者教育運動に好意的とはいえ、独立労働者教育運動の側に立ったものと言うことはできない。

- 44) テュートリアルクラスをひとつの事例として、その課題にアプローチすることが可能と思われる。テュートリアルクラスの日本への紹介は、必ずしも W.A.A.E. によってなされた訳ではないが、1919 年発行の『紀要』第 2 号でテュートリアルクラスが特集されるなど、W.A.A.E. は日本にそれに関する情報を多く齎している。テュートリアルクラスが日本に導入された時、それはどのように変質したのかという問題を追究することによって、この課題に答えることができると考える。

[追記：本稿は平成 5 年度福澤基金に基づく研究成果の一部である。英国ハル大学での研究許可を与えてくれた Professor B. Jennings に、また同大学滞在中公私にわたりお世話になった Dr. A. Ghazzali に記して感謝したい。]